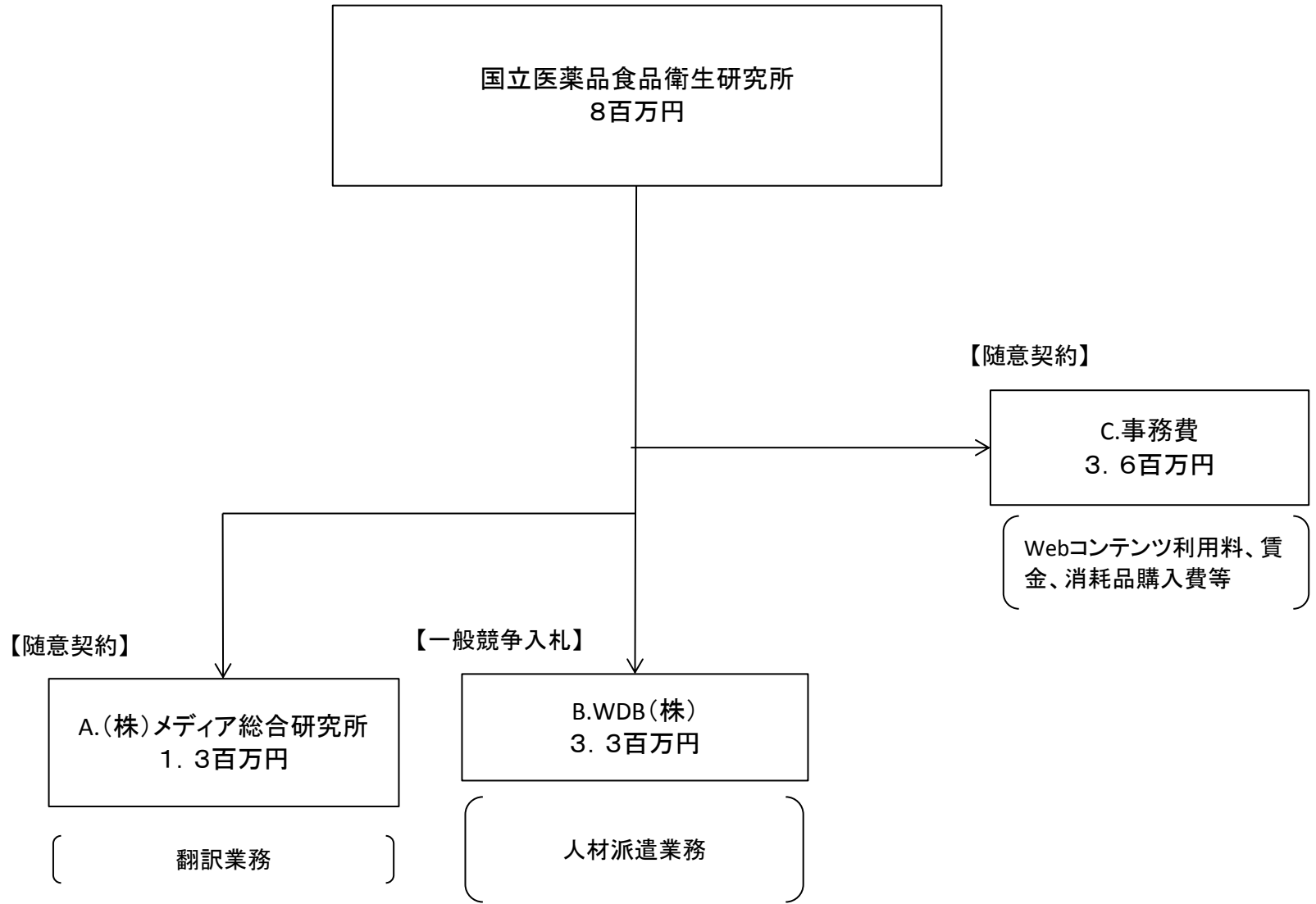


平成27年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	化学物質による緊急の危害対策を支援する知識情報基盤事業費			担当部局	国立医薬品食品衛生研究所			作成責任者			
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務部 会計課			橋本 昌浩			
会計区分	一般会計			政策・施策名	XI-1-1 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること						
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-						
主要政策・施策	医療分野の研究開発関連、科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興						
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大規模な化学物質事故や化学物質テロに対応するため、有害化学物質のヒト健康影響に関する情報を収集・分析し、効率的な情報発信及び検索システムを構築することを目的とする。										
事業概要(5行程度以内。別添可)	化学物質に起因する緊急危害対応に必要な情報の収集・蓄積・評価を行い、これらの情報を緊急時の化学物質安全性に関わる全ての関係者(医療・公衆衛生関係者、行政担当者、企業担当者)が必要な時に迅速かつ容易に活用できるようホームページで提供する。①有毒物質の毒性、物性、被害事例等に関する国内外の情報の収集・調査を行う。②米国AEGL(急性暴露ガイドライン濃度)情報の翻訳・編集・蓄積と効率的活用法に関する研究を行う。③毒物劇物取締法データベース等のデータ更新及び管理を行う。										
実施方法	直接実施										
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
		当初予算	9	8	8	8					
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
	計	9	8	8	8	8		0			
執行額	9	8	8								
執行率(%)	100%	100%	100%								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度			
	平成27年度においては、ホームページの毒劇物関連サイトへの年間アクセス数10万件を獲得する。		ホームページの毒劇物関連サイトへの年間アクセス数	成果実績	万	10	9.1	12.3			
				目標値	万	10	10	10	10		
				達成度	%	100%	91%	123%			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込			
	毒劇物の新規評価物質の評価文書数			活動実績	文書数	8	8	8			
				当初見込み	文書数	8	8	8	8		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込			
	翻訳したAEGL評価文書数			活動実績	文書数	25	20	19			
				当初見込み	文書数	-	-	-	20		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込			
	執行額(円)/年間アクセス数			単位当たりコスト	円	90	89	66	77		
				計算式	/	9,013,000/100,000	8,112,000/91,000	8,112,000/123,000	7,706,000/100,000		
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目		27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由						
	試験研究費		8								
	計		8	0							

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	専門家による信頼性の高い文書として、関係者をはじめ、広く一般に利用されている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	毒劇物は、毒劇物取締法により指定されるため、その評価には独立性・中立性が必要とされることから、国の機関が行うべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	大規模な化学物質事故や化学物質テロに対応する等のための事業であり優先度が高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	少額随意契約の対象金額を超える案件については、一般競争入札を実施し、競争性を確保している。また、随意契約の場合であっても複数者から見積を徴収し、最廉価格の者と契約を締結した。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	妥当なコストとなっている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	真に必要な経費のみ支出している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	調達の際に競争性を保つことで、より効率的な予算の執行に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	事業目的達成のために効率的な方法で実施しており、また毎年度成果も着実にあげていることから、他の手段と比較して、実効性は高いと考えられる。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	毒劇物の新規評価物質の評価文書数の実績は8件で、見込に見合ったものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	毒劇物ホームページへは年間10万件のアクセスがあり、関係者(医療・公衆衛生関係者、行政担当者、企業担当者)に広く活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	-	-	-		
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度におけるホームページへのアクセス数は目標値に達しており、関係者(医療・公衆衛生関係者、行政担当者、企業担当者)から信頼性の高い重要な情報源として需要が大きいため、引き続き現在の水準を維持していく必要がある。 ・執行管理表により支出先及び使途等について管理を行い、経費の適切な執行に努めている。 			
	改善の方向性	引き続き同様に管理し、経費の適切な執行に努める。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	588	平成23年度	535	平成24年度	474
平成25年度	855	平成26年度	858		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.(株)メディア総合研究所			E.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	雑役務費	英文和訳費	1.3			
	計		1.3	計		0
	B.WDB(株)			F.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	雑役務費	研究及び事務補助に係る人材派遣	3.3			
	計		3.3	計		0
	C.Elsevier B. V.			G.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	雑役務費	Webコンテンツ利用料	1			
	計		1	計		0
	D.			H.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)メディア総合研究所	英文和訳費	1.3	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	WDB(株)	研究及び事務補助に係る人材派遣	3.3	4	86.6%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	Elsevier B. V.	Webコンテンツ利用料	1	随意契約	-
2	非常勤職員	研究及び事務補助業務に係る賃金	0.7	-	-
3	丸善(株)	研究用図書購入費	0.5	随意契約	-
4	(株)紀伊國屋書店	研究用図書購入費	0.4	随意契約	-
5	富士ゼロックス(株)	研究用事務機器保守料	0.3	随意契約	-
6	公益社団法人 日本化学会	研究用図書購入費	0.2	随意契約	-
7	東京センチュリーリース(株)	研究用事務機器賃借料	0.1	随意契約	-
8	アカデミア洋書(株)	研究用図書購入費	0.1	随意契約	-
9	(株)サンメディア	文献複写費	0.1	随意契約	-
10	公益社団法人 日本分析化学会	研究用図書購入費	0.1	随意契約	-